

(3) 県負担・補助率の考え方

国庫 1/2 県費 1/2

(4) 類似事業の有無

有

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	6,716	高齢者権利擁護センター委託料
合計	6,716	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県高齢者安心計画」 3-3 安心して暮らせる生活環境の整備

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 高齢者虐待防止法について、市町村、介護保険サービス事業所等に広く周知し、高齢者虐待の防止を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標 (R4)	達成率
	①					
②						

○指標を設定することができない場合の理由

定性的な効果を目的とする事業であり、定量的な指標の設定は困難。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待、困難事例に関する相談 7件 ・支援チーム派遣 0件 ・研修会講師派遣 3件 （令和3年8月末時点）
令和3年度	指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%
令和4年度	指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	高齢者虐待の防止について、理解を深めるための研修や高齢者虐待の相談対応のために事業の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 1	新型コロナウイルス感染症の影響もあって支援チーム派遣業務の実績が減少しており、広報・啓発を積極的に行う必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	岐阜県社会福祉士会と委託契約を締結し、県内市町村と効率的に連携を図ることができる体制を作っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 市町村や地域包括に気軽に利用してもらえるよう、研修の開催等を通じて積極的な情報発信をする必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 今後の高齢者虐待の相談件数の推移をみて、高齢者権利擁護センターの体制を見直す。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 組み合わせる理由や期待する効果 など	【〇〇課】
--	-------